

令和2年度第2回 南丹市地域創生会議 議事録

■日時: 令和2年 10月 13日(火)午前9時 30分

■場所: 南丹市役所 本庁2号庁舎3F 301 会議室

■出席者

委員: 今井委員、窪田委員、坂本委員、高御堂委員、野々口委員、蒲生委員、藤村委員、俣野委員、南本委員

事務局: 市長公室 船越公室長

市長公室企画財政課 國府課長、片山企画係長、富部企画係主査

■欠席者: 谷口委員

■傍聴: 2名

1. 開会(事務局)

■会議成立確認(設置条例による)

■進行スケジュールについての説明

■座長挨拶

大変お忙しい中、お集まりいただきお礼申し上げます。今年度の第2回の南丹市地域創生会議を始めて参りたい。本日の主要な議題は第1期南丹市地域創生戦略の総括、その最終年度の事業評価と第1期全体の評価ということになる。その評価を踏まえて次の戦略・事業がある。実際、昨年お世話になった評価を踏まえて第2期が動いている。事業としても動いている。自分としても皆でできることで盛り上げていこう、のような呼びかけをさせていただきつつ、高校生YouTuber養成講座という事業をやり、前回チラシを配らせていただいた。市役所のお力添えいただいてこの会場等でやっている。幸い5名の優秀な園部高校の生徒達が来てくれて、ここで講座をしたところ、意外とプロっぽい技術や機材、知識を持っていて、驚いた。18日に第3回をやる。また、案内させていただいたが、12月13日に国際交流会館のコスモホールでディスタンスも確保しつつ交流会・発表会みたいなものをやろうと思っているところ。高校生も意欲のある人が多いが、まだ「地域って何だろう」「特性って何だろう」と、ピンときていない印象もあった。「地域に関わってみたい」「面白そうだ」と思う人もいるようで、手応えを得た。ほんの一例だが、そうしたことで既に第2期が動き出していて、第1期の成果を踏まえて、新しい力、若者の力や新しく転入されてきた人の力を借りて地域の魅力を見つけて活かして発信しよう、と動き出している。改めて今回、第1期の全体のまとめということも数字を踏まえて評価したいということ。今回は事業担当課として3つの部署の方に来ていただいてヒアリングをするので、資料だけでは分からない話を質疑しながら評価していく。評価手法として、事業の担当者が持っている情報と我々が勉強したり、生活したり、仕事したりしている中で得られた情報を出し合って評価をするということ。対立する必要はなく、やっつける必要もない、遠慮しすぎる必要もない。よいお話をして情報をいただいて、評価をしたいと考えている。

本日も昼までお時間をいただきたいと思います。多少長くなるが、最後までお付き合いをいただきたいと思います。

<事務局より進行スケジュールについての説明>

座長:

ヒアリングの部分については担当課の前で評価結果を確定するのではなく、色々気になっている点を質問をして確認いただく時間とさせていただいたら。その後に資料1にある5段階評価。会議として各事業を①～⑤のどの評価にするか決めていきたい。

2. 議事

■平成31年度(令和元年度)交付金事業の評価確定<資料1>

<事務局より資料1 補足>

- ・事業No.1-4:元年度の起業実績1件、獣肉活用実績は303頭(秋まで)
- ・事業No.4-3:令和2年度中計画作成事業については実施担保される
- ・事業No.4-4:各行政区に配布するため・高齢者向けに紙ベース作成、その他関係HP掲載
- ・事業No.4-6:元年度実績は8団体、自走できない団体にとって有効な支援策
- ・事業No.4-10:元年度実績は22,275㎡、木材活用に向けた調査事業も進めている

<事業担当課へのヒアリング>

① 地域振興課:事業No.2-1~3

委員:

委員の評価・コメントは見ていただいているか。

地域振興課:

見ている。

委員:

まずそこで書かれている評価等でお答えいただけることがあれば。

地域振興課:

新型コロナウイルス感染症の影響については、確かに都市住民の意識は変わって、田舎暮らしのニーズが高まっているが、すぐにこの状況を判断するのは難しいと思っている。4月~7月にかけて移住相談件数は前年度比33%増。ただ、平成28年度から令和元年度において前年比45%~75%増で推移しているため、新型コロナウイルス感染症によって特別伸びているのではないと考えている。移住相談件数はこれまでから増加しているということ、移住に関心を持つきっかけはそれぞれということ。さらに複数の要因があるため、短期間の成果で新型コロナウイルス感染症の影響と断定することはできないと思っているものの、1つには新型コロナウイルス感染症の影響もあったのかなと思う。

新型コロナウイルス感染症対策としては、短期間で楽観的な見通しを持つものではなく、施策を検証しながら取り組み継続していく。昨年度までは都市部に出向いて移住希望者に対して南丹市のPRをしていた。

移住セミナーを8回以上、地元で事業者を迎えるランチ会を2回、地域イベントでの交流をしていた。ただし今年度は対面形式は地元で配慮して、7月31日に南丹広域振興局・亀岡市・京丹波町の2市1町で、府内自治体初のオンラインセミナー開催した。年8回程度計画を組んでいる。今後は参加方法も検討しながらwithコロナ時代に積極的に対処したいと思う。

委員：

移住相談が充実して実際に相談される方も増えていると思うが、相談した上で移住に至らなかったケースで市側で対応できそうなことがあれば、相談者が自分の都合で移住しないことにした結果とは思いますが、政策で何かできそうなことで至らなかったケースみないなことが現場の声として上がっていれば教えて欲しい。

地域振興課：

市が定住促進に本格的に取り組んできた平成26年度～令和2年8月までの累計、ほぼ定住促進サポートセンターでの対応と合わせて制度利用、いわゆる市が関わって移住された方の合計が168世帯、422人。移住希望者の多くは決して南丹市のみを対象としていない。至らなかった理由というのは千差万別で、仕事・住居・生活利便性といった理由がある。近年相談を受ける中での傾向としては、「こういう暮らしがしたいんだ」とかなり自分の形を持っておられる方が平成26～27年くらいには比較的に多かったが、最近は移住というものがハッキリ見えていない、どんな暮らしがしたいというイメージを持っておられない方が増えている。

それから、これは田舎としては歓迎すべき傾向だと思うが、スローライフがしたい・田舎でのんびりしたいという方が多かったのが、最近はどうしたら地域に馴染めるだろう、人間関係をどう築いていったらいいだろう、という方が増加傾向にある。非常に多くの情報の中で移住先を選択されるということなので、仕事・住居・生活利便性ということだけでなく、例えば地域の習慣とか、そういった多様な情報をいかに提供していくかというのが大事だと思っている。移住に安心して暮らせるイメージを持ってもらうということをしていこうと思えば、やはり行政と地域が一体となって情報提供も含めて関係づくりをすることが非常に大切と思う。

委員：

一般的に定住サポートセンターに相談する人という、いわゆる集落に入る人が多いのかなと思っているが、そういう人と新興住宅地を天秤にかけている人が多いのか、明確に分かれているものなのか。実際にまちを見ていて、普通に家を建てて入る人もいるし、なんくらのサイト・集落の教科書とか色々されている世界にいく人とは分かっているのか。

地域振興課：

新興住宅地については、比較的都会とあまり変わらない環境に引っ越すという考え方が非常に強いと思う。仕事が変わったから等、移住というより、南丹市の周辺地から新興住宅地への引っ越しという感覚。

サポートセンターに来る方は田舎暮らしがしたいという方。「田舎暮らし」という定義が非常に広くて、よく分からずに来られる方がいるので、色々尋ねると「そこまでは求めていない」という場合もある。多様な選択肢の中からその方にマッチするような候補をサポートセンターで紹介している。

委員：

決して何かがないから来ない、という見える手応えではないということか。

地域振興課：

やはりタイミング等色々な要素があるので、1つの要因でダメになった・よくなった、ということではない。総合的な判断。

委員：

ポジティブに考えると、「すごい欠点がある」と言われているわけでもない。「検討していたがこれがあるから嫌」ということもない。

地域振興課：

南丹市自体が意外と広いので、選択肢が多い。比較的に街中もあるし、田舎を感じながら比較的に便利な暮らしができるまちなので、南丹市に何が足りていない、というよりも他の選択肢とのすり合わせの結果。

委員：

物件の魅力が足りないとか、もっと魅力的な選択肢があれば選ばれるとか。この施策の関係で言うと、もっと空き家を上手に掘り起こして色んな選択肢を示したら来てもらえる、という考えの元で取り組んでいるとしている部分もあると思うが。

地域振興課：

おっしゃるとおりである。選択肢の中で、例えば家賃がどれくらいであればという部分もあるし、物件の程度や、どういう立地にあるのか等、様々な要素があるので。選択肢としては多い方がマッチングできる。

委員：

自分が来た時より空き家の発掘が進み、移住相談が充実・進歩したと感じている。一方で、まだまだ空き家を掘り起こせそうと思うので、今までやってきたことを踏まえて、これからどのように掘り起こしをやっていくのか。

地域振興課：

選択肢をきっちり提示していくことが非常に大事だと思っている。空き家活用は定住促進施策の中では1つの手法。定住促進はまちづくりの手法だと思う。空き家活用していくということで定住促進になり変わっていく、放置空き家を未然に防止する、という2つの側面がある。それを一挙に解決できるということで空き家活用は非常に有効な手段だと考えているが、所有者側の思いをどのように活用と結びつけていくかというところで南丹市の工夫としては、行政から直接「空き家の報告をしてください」と言っても所有者の心情的に難しいと考えているので、平成29年度から、空き家所有者ほとんどの方が市外に出ておられることを踏まえ、親戚、同級生等の縁を活用して行政からやっていく手法も始めている。地域が移住を促進することによって、地域の担い手となる。移住者の受入気分も高まってくる。そういう意味でも空き家活用をしっかりといきたいと思う。

平成 30 年度くらいから区長会等で色んな制度の説明をしても、沢山の制度がある中でなかなか全てに着手してもらうのは困難な状況なので、それとは別に、もう少し小さな集落単位の中で制度を説明しながら地域の意見を聞くというような小規模意見交換会を、コロナの状況もあるが、これからも進めていきたい。

委員：

情報発信ツールということで、なんぐらのWEBサイトができたことは、第1期の大きな取り組みだったと思う。他の取り組みに比べて委員の皆様はご意見が多少あるようなので、質問していただいて。評価結果とコメントで言うと、もう少し頑張れるという意味で書いているのかなと思うが、どうか。もっと色んな地域を推せないのかという意見もあるが、全部取り上げるのは難しいだろうとは思う。

委員：

実績で2つの区がこういう冊子を作られたということで、地域イベント等に配って活用されているというような状況だが、具体的にどういう時に配っているのか。その成果が他の区と比べて、この地域に定住される方が実際に効果があった等聞かせていただけたら。

地域振興課：

定住される方の移住要因というのを1つに求めるというのはなかなか難しい。きっかけになったかどうかいうことは、興味を持ってもらえたかどうか、というところが情報発信ツールの成果の限界なのかなと思っている。今まで集落の教科書をどのように活用してきたかということで、コロナ禍で新規イベントできない状況ではあるが、地域の中では色んな移住促進を含めて視野に入れているような取り組みをしており、そうした時にお渡しされていて、移住後のイメージを持ってもらう。行政としてもなんぐらや市HPで情報発信しながら、移住セミナー等の機会を通じて、集落・田舎暮らしの基本的なことが書いてあるので、参加者にお渡しするようにしている。

移住者に向けた情報発信という側面とは別にもう1点、集落の教科書は旧村単位、複数集落単位。その時にそれぞれの集落で、取り組み方の違いをそれぞれ地域の方が認識され、自ら地域をこれからどうしていくのか見直す動機付けにもなっているという意義もあると思う。

委員：

そういった課題にも取り組んで、具体的な効果は。

地域振興課：

集落の教科書を見たから移住するとかそういうことではない。集落の教科書を実際に使いながら、特に移住をされてからルールを見返して、追加や解釈が違っている部分にメモ書きをされているというような。自分で聞いてきたことをゼロからでなくある程度、参考書のようなかたちで、地域を早く知っていただけるという使い方をされている。

委員：

集落の教科書で取り上げられているようなことが課題だと全国的にも言われている。南丹市の取り組みか

ら波及して七尾市でも作れられて、むしろそちらが一生懸命発信したと話題になっている面もある。「こういうのがあったらいいよね」ということはよく言われているので、先駆的な波及力も含めた第1期の成果として、良かったと私としては評価している。

最後に、なんぐらのWEBサイトは外注だと思うが、市でどれくらい機能の編集ができるのか。

地域振興課：

新情報は全て職員で追加できる。大幅にリニューアル、レイアウト変更する場合のみ外注している。

委員：

新たなコンテンツを設けるようなことは、外注する大幅な変更になるのか。

地域振興課：

リンクを貼っている部分もあるので、HP内の他のページに飛ぶようなところは基本的にデザイン構成から変えていかないといけないので、そこは業者対応になる。

委員：

機能的に変えられる方がよいかと思い、聞いてみた。

② 商工課：事業No.1－2～3 ※追加資料2種あり

<商工課より資料説明>

- ・創業支援事業の過去実績および南丹市の事業者の現況データ
- ・サテライトオフィス誘致事業者等支援補助制度の制度概要

委員：

皆様の方から質問等あれば。

委員：

セミナーに参加されて起業された方、セミナー参加者の追跡調査というのはあったと思うのだが、起業された方のその後も追いかけているのか。起業後の継続支援、そこが気になる。

商工課：

この事業のしつらえが、商工会委託事業。このタイアップがポイントで、起業後に商工会での活動支援を受けられて、定期訪問、フォローアップいただいている状況。金融・人材関係、広範囲に渡っての相談はできるような仕組みは十分に整えられていると思う。

委員：

起業者に具体的なイメージを持ってされているのか。例えば就職する代わりに業を起こすとか、あるいは

移住してきた夫婦のどちらかは京都・大阪に働いているとして、他方が起業したい、というイメージ。いくつかパターンやストーリー性を持って支援した方がよいのではと思っている。連れてこられたパートナーや子どもが、選択肢として小さめでも起業できるようなストーリーはあるのか。この事業は本格的な創業を対象としているイメージがある。もう少し間口を広げて本格的パターン・軽めパターンとか選べる方が創業が増えるのではないか。

商工課：

移住者が移住されて起業するパターンと、今いる方が仕事をやめられて起業されるパターンの2パターン想定している。移住者が起業される場合、セミナーに参加者は京都市内から他都道府県の方まで含まれている状態で、年齢層は30～40代あたりが分厚い層になっている。その方達が移住をされて南丹市で何か、観光や飲食、農業に偏る傾向は強いが、セミナーに参加してすぐに活用出来る支援策を用意している。移住者起業支援のようなもの。実はこのセミナーを受けていただかないと、その支援が受けられない仕組みになっている。セミナー自体が認定創業支援事業計画という大きな計画に掲載された特定創業支援事業という位置付けも兼ねているので、資格を取っていただいて、その認定がされたら活用できる制度を用意している。移住者はそれを活用しながら移住し、空き家を活用・改修される。

元々いる住民が起業される場合については、以前にもご指摘いただいた販路開拓事業について、ご意見を反映して起業用に間口を広げて今回、要綱改正をさせていただいた。この会のご意見を頂戴して起業者への販路開拓に使えるような補助制度も用意した。その方達は住民票が南丹市にないと活用できないような仕組みになっている。在住者の方はそういうものを利用して販売業を始める。移住者の方は移住されて、ある程度基盤を作ってから。

委員：

起業セミナー受講には3万円かかるのだったか。

商工課：

無料である。

委員：

高校生が出て良いのか。将来の選択肢として参加させても良いのかなと。

委員：

計画を立てて目標数値を出さなければならない。事業計画、そういった予定を立てていただかないといけないので、高校生にはハードルが高く、無理ではないか。

委員：

見学程度は。

委員：

見学程度は可能。補助金で資金の手当てをしながら2～3年で黒字化することを目指して事業に繋げていく。できることなら定住に繋げる、京都府と連携しながらそちらの施策も同じように提案をしていく。そういう事業で創業には取り組んでいるところ。

委員：

裾野が広がられないかという思い。少しハードルが高いので、知識を得られるチャンスをあげたい。

委員：

起業する覚悟、具体的なイメージがないと。技術なり、これまで培ったものがある程度必要なのかなと思う。

委員：

高校生・大学生にとって「触れたことがない世界」というのはハードルが高いので、入門編ができないかという思いで聞いてみた主旨である。

商工課：

移住・交付金・市の助成を使っていたら、セミナーも来ていただいた方もいる。

委員：

私が思っていたことを全て説明いただいたので、疑問に感じていたことはほぼなくなった。積極的な支援をされていると分かった。金融機関の見方で言うと、我々も創業支援については積極的に金融機関としての動きをしている。起業をする方は本当に孤独。セミナーで基礎知識を学ぶが、言い放しでなく事業計画を作るにしても伴走が必要。実際起業してからのモニタリングはどうか。どこに上手くいっていない原因があるかということも見ていかないといけない、新しい販路開拓等一緒になって考えていかないといけない、というコンセプトなので。そこについて商工会がかなり力を入れているので素晴らしい。

若手に取り入れるなら大学生、大学の3～4回生のゼミなんかで取り入れていく。南丹市出身で各大学通われてる方を、個人情報の問題もあるが呼び集めて「南丹市出身の方にはこういうのがあるよ」というセミナーの開催の仕方。実際、龍谷大学ではゼミでそういうのをやって、私も何件か金融支援という形で創業支援させていただいている。大学在学中から起業して色々な事業を。当然、起業意欲がある方。右も左も分からない学生に金融機関側からのアドバイス、学校側の支援だとかそういったものをまとめ上げて実際に起業されて今順調に規模を大きくされている。21～22歳の方がそういうことをされている。我々自身、実感として持っているので、南丹市でも学生を呼び戻して定期的にセミナーを開催されて起業というものについての意欲を上げていくということは、是非取り組んでいただきたい。

委員：

若者向け、小規模ニーズワーク、副業としてできるのか。

委員：

子どもがある程度大きくなった主婦層も起業意欲を持つ方はかなりいる。副業という言い方をしているのか分からないが、主婦層の中での起業。そういうところまで手を広げていけば、比較的裾野は広がっていくのではないかと思う。

委員：

上手くいけば新しい地域に移住してきて、可能性のある地域を知ることにもなり充実感。ネガティブなことを言うと、成功・失敗しても家族・近所の目もあつたりとか、色々不安要因もあるが、そんなことを言ったら何もできないので。女性・若者対象の副業・小規模なものも作っていけば、よりよくなっていくのではと期待している。

委員：

商工会の女性部に入ってくる方も多い。意欲のある方が増えている。

委員：

商工課ではしんどいかもしれない。大学生はほとんどが卒業後就職する前提の方。そういった方々がイメージとして在学中から「創業」ということがある程度理解できているということが大事で、そうなっていくとキャリア教育の世界に入ってくる。大学生というのが、なかなか1自治体、ましてや市町村単位でアプローチするのは非常に難しい。そのあたり、色んな企業がタイアップしてやっていく。京都信用金庫で全面バックアップしているグローバル人材開発センターは、キャリア教育にずっと関わっておられる。意識の高い大学生をつかって、中にはいずれ起業する前提で資金をためるために就職する子もいるので。とりあえず就職して資金を一定貯めると、そういう人はやはり大学在学中に「将来起業する」「どこでどんなこと」をイメージできている人。打率はすごく低くなると思うが、種まきも必要なのかなと。

市役所の中での話で、やろうと思えばできるが難しいのが、地域振興課の移住定住とのリンク。先ほどの話のように、最近の傾向としては副業という考え方もある。先ほど移住定住の時に言わないままに終わったが、IT関係の企業ならどこでもできる。田舎暮らししながらでも良いが、別に駅前でもよい。移住定住というのがどうしても農村地域中心になりがちではあるが、「そこではない」と言われた時点で「はい、さよなら」となっていたら勿体なくて。市全体としては別に駅前でもよい。内林町や平成台のような新興住宅地でも20～30年後はまた人口が減っていくはずなので、そういったところでも確保しておくという意味でも、手は広げるべきかと。次に話題となるサテライトオフィス誘致事業に関係すると思うが、そのあたり、アプローチの対象として高校でもよいと思う。高校生が進学する前の段階で園部高校等にアプローチして関係性を構築しておく。情報を届けるのに個人情報課題はあると思うが。京都府北部であつたら、北京都ジョブパークが高校に頼んで登録用紙を全員に配っている。打率は低いが、個人情報を持たずともこちら側から情報を送ることができる。参考にそういう工夫を今後やっていただけたら。特にこの地方創生交付金は短期で成果を求められるので難しいが、長期的にそういった種まきはコツコツとやっていく必要がある。そのあたり工夫いただけたらと思う。

委員：

サテライトオフィス誘致事業についても、何が課題になっているか説明を。

商工課：

西本梅小学校のサテライトオフィス「Soi」の事業。Soiの活用というのは何が課題なのか立ち上げから関わっているので振り返ってみると、元々の構想がかなり壮大な構想であったという気がする。大手企業の技術とベンチャー企業の熱意のタイアップでインキュベーション、新しいものを生み出す施設という立て付けで関係する大学とかとコンソーシアムを組んで設置したが、なかなか方向性が定まらず。サテライトオフィスのなものが施設としては残ってるが、今も方向性が定まっていない。やはりもう少し原点に立ち戻ってインキュベーション施設であればそういう方向性に持っていくべきだと思う。ただ、今はサテライトの問い合わせが増えている状態なので、一旦お試して入ってもらうという使い方がよいのであれば、そういう方向に整理をし直したいと思う。今最大の課題はそのあたり。サテライトオフィス誘致事業を活用されて今回八木町神吉に1件入られている。大阪に本社のある家具メーカーで、主にHPで販売をされているので場所を問わずにどこでも事業できる。インキュベーション施設というよりは一旦お試して入って知っていただく。少し脆弱なのが通信回線の面で、企業は大容量でセキュリティ強いものを求めていると聞くので。そのあたりを一旦入っていただいて、そこでお試しいただくのがよいと思う。

③ 市民協働室・観光交流室：事業No.2-9~14

委員：

見分けがつかないもので、市民協働室と観光交流室の担当はどう分けているのか。見かけ上やっているだけのような、あるいは目的が同じように見えるものが分かれている。

市民協働室：

市民協働室は昨年4月の機構改革にて新しく設置され1年半ほど経過する。旧町から各支所で担当させていただいていた地域イベント、美山町・日吉町のイベントを支所から本庁に引き継いで業務を進めていることが1点。もう1点、スポーツ拠点事業ということで、地域振興課で担当していたスポーツイベント、トライアスロン・オリンピック関係が移管され、現在地域イベント・スポーツイベントを市民協働室で担当している。

観光交流室：

観光交流室につきましても、昨年の4月の機構改革にて商工観光課であったものが商工課ならびに観光交流室として分かれたもの。今回ご質問の観光イベント振興事業につきましては、確かに区別がしにくい面はあるが、より観光客を対象にしたものが観光交流室で所管している観光振興イベントであると理解をしている。

委員：

これまで地域創生という位置づけで取り組んできた、市民協働室から説明があったような、ずっと地域でやってきたイベントについて、それを改めて育てつつ外部の観光客との結び付けをするという主旨で調書が書かれているのはよく分かった。しかし、南丹も時代も変わりつつある中で、支援する行事の精査がもう少し必要ではないか、という視点を出されている。委員全員の総意ということではないが、何人か委員の「それを

地方創生でやらないといけないのか」という思いや、観光としてしっかり注目して育てるようなものと地域行事としてやっていくものともう少し整理がいるのではないかと、ということ。地方創生交付金が充たれるから、財源確保のために全部充当しました、ではやや違和感がある。現場で市民協働の一環として行事をされていて、それに観光的要素もあり、という分けにくいと思うが、一定、市が管理する行事というのをできないのか。観光と市民協働の行事は分けて、観光はより戦略的にしっかりプッシュするべきではないか。それを是非せよという意見もあれば、そうとも考えられるがどうなのかという思いもあるので、質問したい。

市民協働室：

集客という点では、観光交流室と市民協働室の目的は一緒だが、どういう方向性でイベントに対して市が関与していくかということも必要と感じている。地域イベントというと、やはり今まで地域の方が何年も前から温めてきた地域の行事として、まちに定着している行事もあるので、それを観光化というのも難しい部分がある。それをきっかけに多くの観光客がきていただくということが理想だとは思う。ただ、地域イベントの中には、美山サイクルロードやサイクルグリーンツアーのように、合併前から地域の方が頑張っていてイベントを守ってこられて、かなり大きな集客人数や宿泊もあるということで、観光とまではいかないかも知れないが、観光イベントの要素があるのかなと思う。それぞれを一緒にした形で支援するのは難しいと思うので、それぞれの特性を活かした形で南丹市としてできる範囲での支援があればさせていただく。地域の方のこれまでの想いもあるので、そこも大切にしていきたいと思う。

委員：

花火イベントは密にもなるしコロナ禍では集まりにくい。大雨が降って中止になることも多いので、見直した方がよいのではという意見があるが、いかかだろうか。小規模での開催でもよいのでは。事業としてリスクではないかという意見。

市民協働室：

花火イベントは商工課の担当である。

委員：

では伝えておいて欲しい。事業費を見せると中止は惜しい。

観光交流室：

八木の花火については、これまで新型コロナウイルス感染症と台風の2回しか中止はない。

委員：

園部城まつり、個人的には好きだが。江戸時代の園部藩、公共政策の教育をしていると藩校教育に学ぶところがある。園部藩も色々資料あり、立派な藩校教育されていたということは関心はある。400年記念ということでされたが、やや課題もあるのではないかと。過去に行われたイベントそのものについてやや課題があるとお考えの委員もおられ、今後どうしていくのだろうという思いもある。シビックプライドのために取り組むのはよいと思うが、方法やコストのこともあると思うので、担当課としてのお考えを聞きたい。

観光交流室：

園部城まつりは商工会が中心になって実施しているイベント。昨年立藩 400 年を機に園部城周辺を舞台として取り組んだ。その中で観光交流室としては、小出吉親公にちなんだ「ゆかりの地めぐり」をさせていただいた。小出吉親公は出石藩から出てこられて旧園部藩をお守りになられた。知名度的には、私も南丹市に引っ越してくるまでは聞いたことがなかったが、永らく地域に愛されている人物。

併せて、南丹市の観光拠点は沢山あるが、やはり拠点それぞれごとに観光客のニーズを細分化しているので、観光客が多く入れ込むポイントにしても、興味がない方もいらっしゃる。観光の中で非常に大きなポイントゲッター、喜んでいただけるものに「地域の歴史」があると思っている。地域の歴史の1つとして、園部城は日本で一番最後に作られた城ということになる。日本唯一・日本最後については、磨き上げれば光る地域の観光の目玉になると思っている。今後もまず知名度が高くない小出吉親公を南丹市民に知っていただき、「そういう人がいた」ということを知って口伝てに広めていくことによって、より「南丹市といえば小出吉親公」となり、観光の魅力として磨き上げができればと思っている。今後も試行錯誤は続くかと思うが、園部城まつりは続けていくべきと担当課として思っている。

委員：

個人の意見としては、コアなファンや研究者がいたりすると手出しできない感じはするが、これから皆で育てていける、みたいなことになればとは期待する。もう1点、外国人観光客の問題。新型コロナウイルス感染症の影響でピタッと止まっているが、止まるまでの取り組みについてどんなふうに見ておられるのか。今後どんなことを描いておられるのか。

観光交流室：

まず国がインバウンドを推進する中で、全国各地でインバウンド誘致をしてくられた。その中で結果が出ている・出ていないところが沢山あると思うが、私の理解の中でインバウンドを国として進めた大きな理由として、観光客というものが生産年齢人口と非常によく似ていると聞いている。15 才～65 才までの生産年齢人口がよく観光するという。以前にかやぶきの里でアンケート調査したことがあるが、その時の結果でも思ったより若い。70 代以上の方が多いかと思っていたが、50～60 代の方が多く、生産年齢人口と観光客の動向が非常に似ていると思った。今、日本の人口ピラミッドから言うと、65 才未満の方がどんどん減っていく中で、そのゾーンの観光客を海外に求めるというのは必要なことであると思っている。日本の文化は外国人観光客の心にも非常に響くもの沢山あり、正しく知って、正しく理解していただいて来ていただく。見ていただくものも沢山あると思うので、インバウンドはこれからもどんどん進めていくべきだと思っている。新型コロナウイルス感染症の拡大により、地域の方も海外の方や地域以外の方の受け入れに及び腰になっているところはあるが、地域独自で防疫体制を敷いて安全に迎える。来ていただいた人にも安心して観光していただく、ということもしていくことが、観光交流室の役目と思っている。

委員：

事業No.2-10 のイベントのところ、事業を目指す方向と KPI にズレがあるのが気になる。目指す方向としては市内・市外からだが、KPI には「外国人観光客宿泊者数」が挙がっている。この関連性はどのように考

えて設定しているのか。

事務局：

KPI設定については事務局から回答させていただく。

事業を戦略に位置付けるときに、戦略の該当基本項目・施策の設定KPIが、事業に合致しない場合や、事業に別途KPIを設定している場合がある。

それも踏まえて、第2期ではそうならないように施策単位で細かくKPIを設定している。

委員：

ということは、各課ごとで事業を組まれる時に目標値を設定しないのは、前例があるからずっと事業をされているということか。KPIを違うところで設定されていて、担当課については目標値は設定されないまま1年間事業をされるということか。

委員：

少なくとも第1期の時はそうになっていた。

委員：

第1期というか、市の事業はずっとある。この事業にかかわらず。各事業として、これまで目標値を設定しないままイベントをずっとされてきたということか。

委員：

イベントについては個別に目標値があつたりなかつたりする場合がある。行政評価制度の元で事務事業評価を作る時に指標と目標を設定した経験から言うと、全事業について絶対に目標値を作る、という仕組みには恐らくなっていない。イベント事業等では一定の目標数値をもってやっている場合が多いのではと思うが。

委員：

多分、設定していないというか、例えば事業No.2-10では地方創生交付金の事業評価上は3つのKPIがあるが、事実上「来場者数」以外は聞こえは悪いが無視している。最初から関係がない。座長おっしゃったとおり、目標設定自体が第1期の場合は内容と合わない設定をしてしまっているから、それを考えたら仕方ない。3つでいうと「来場者数」についてはそういう目標意識は当然お持ちだと思うが、そもそも設定に無理があったということだと思う。

委員：

当時は第1期策定に間に合わせるように作りたいというのがあったので、その局面では「よい」と言わざるを得なかった。時間がないというのもあって。そして一度作ったら、大幅な変更もできないので仕方ないと。第2期こそしっかりと作ろうということで、皆さんのお力を借りて作ってホッとしたところだが、第2期のKPIがしっくりこないと言われたら、どうしたらよいか心配はしている。

市民協働室と観光交流室にお聞きしたいのは、関連KPIの達成が、一定事業としてやりたい方向性と、

以前よりはリンクできているのか、会議する側としては気になるがどうか。

市民協働室：

今、委員がおっしゃったように、目標値を持ってしっかりと事業を進めていくというのが本来の形だと思うが、先ほども少し言ったように、地域事情等あって、どうしても現実と理想が外れてしまうというようなジレンマのようなことがある。何とか1人でも多くの観光客にリピーターとなって来ていただきたいと思うところだが、昨年していたから慣例で今年もするという事ではないにしろ、続けることが地域活性化にも繋がっていくということも現実としてある。ここについても今後しっかり意識を持った形ですすめていかなければならない。各委員からご意見をいただいた中で、改めて認識をさせていただいたので、よろしく願いたい。

委員：

観光イベント全般に関する有識者会議の論点としては、観光客向けのイベントみたいなものにもう少し切り分けて力を入れてやるべきではないか、ということ。決して地域イベントを蔑ろにという意味ではなくて、地域のやっていることが観光的魅力を持っていることもあるから最後まで完全には切り離せないけれども、力を入れてやっていきたい。第2期では、観光イベントを観光イベントとしてもっと進めていくべしではないか、という意見が出たということ。

委員：

市民協働室がおっしゃった中で、「地域活性化にも十分寄与しているという認識がある」ということは、どこかでデータをとっているのか。どういった根拠で地域活性化にイベントが繋がっているのか、というのが1点。

2点目は、事業No.2-9の「リピーター率」をどのように測っていらっしゃるのかお伺いしたい。どうしても美山の事業が多くなるわけだが、今回コロナ禍で色々なイベントが中止になって内心ホッとされている方も多く感じていて、地域住民の活性化・生き甲斐にどれだけ寄与しているのかは測りづらいところがあると思う。

市民協働室：

委員がおっしゃったように、現実の課題として南丹市は高齢化が進行している。地域の高齢化率も進行した中で、どうしても単独世帯・高齢世帯があるのが実態。そういう方々も若い時にはイベントで先頭に立って協力して「何でもするよ」という形でやってきた時代があったのも事実。年齢を重ねると無理ができないというところもあって、気持ち的にはやりたいが参加者にまわるといふ方もいる。私が言わずとも委員の方がよくご存知かと思うが。やはり地域としてはそれぞれ昨年度、お話を聞かせてもらった中で、今までこうして大きな地域イベントとして守り育ててきたという意識もあるので、そういった意識の中で若い方に追随していただく。今までみたいな大きな規模でなくても、それぞれの地域に合った形で何とか進めていけたらというご意見も聞いている。そういう色んな人の想い、今までの歴史も含めて、いろんなことに波及して効果が出ているんじゃないかなということも含めての地域活性化であると。何十年も続けていること自体が私としましては大変なこと、それこそが地域活性化に繋がっている証拠だというふうに認識している。私ども若輩者が色々な言葉を重ねるよりも実態を見てもらった方が繋がっていく。今年も実施の方向で皆さん新型コロナウイルス感染症予防対策について色々勉強され、「どうしたらできるのか」と一生懸命考えてくれていたが、状況が改善しないので、やむなく残念ながら今年も中止にされた。「来年は頑張る」という声も聞いている。

委員：

ありがとうございました。おっしゃることはよく凄く分かるし、見たらわかる一方で、見ないと分からないという、のもよく分かる。決して若輩とは思わない。委員が言っているのはそれを一定の数字とかで表したらもっと多くの力が借りられる。どっちかでやる、とかいう話ではないというのは理解した。しかし一方で、昔ながらのものと、新しくそれを数字で表したら力を貸してもらいやすい。それなら入ってくる人もいる、という指摘だと思う。やれということを行っているわけではない。うまく合わさっていけばと。

市民協働室：

そう思う。それが皆さんの意識の中で1つの目標となれば、それに越したことはないと思う。貴重なご意見をいただいたと思っている。

観光交流室：

委員からご質問のあった「リピーター率」、につきましては、確かに何かのエビデンスを求められると、はっきりと示しにくい。これまでのアンケートや地域に来られた方から実際お伺いする中で「何度も南丹市に来てます」という方が沢山おられた。おっしゃるように何%という数値が出てきて、それが累々と年を重ねるごとに上がっていけば、より効果が出ているのだと答えられると思うので、観光イベントの際にはアンケート調査をできるだけ積極的に入れていき、次年以降も戦略に進めていければと思う。本日の意見を真摯に受け止め今後よりよい取り組みができるようにさせていただきたい。

委員：

EBPMについて、データに基づく政策形成というのを国全体で進めているところ。高校・大学の地域協働というのも熱いテーマ。協働して職員の皆さんだけがやらなくても、色んな方法があると思うのでぜひご確認いただけたらと思う。

委員：

すごく引っかけの発言。「地域活性化」とは何か。申し訳ないが、今のご説明は全く分からなかった。私が考えるに2つある。端的に分けると、1つは説明いただいた「地域の方が元気になる」。それはそれで大事、全然否定するものではない。もう1つは外部から人が来る、交流人口とか観光客とかそういったこと。そうすると多分、地域の方が元気になるためのものと、経済効果に代表されるように経済的な活性化を狙っているもの、そこで当然目的が違って来るはず。今の話は滅茶苦茶に混同されている気がする。そこは明確に分けてやるべきだと思う。

例えば日吉ダムのまつり等すごくよいと思う。ただ、主役は各地域の人、そこに観光客も少し来る。それでよいじゃないかと。それを全部同じようように説明するから意味が分からない。そこはもう少し明確に考えないと。そうしたら地域が元気になる意味、取り方が違って来る。単純に来場者数であったり宿泊者数をとるのもあるだろうし、地域の方が元気に、というのであれば、健康ウォーキングのような事業で答えを見るべき。全然目的が違って来るはずが、今の話を聞いて余計に大丈夫かと正直思った。

個別の話をする、トライアスロン大会。市役所内の所管に関しては南丹市で決めればよいことで、多分

地域のイベントを吸い上げたから市民協働室になったのだと思うが、完全に外から人を呼ぶ事業。地域の人にとっては、ある意味負担がかかってしまうので、地域の人にとってそれを超える何かメリットがないとやはりしんどくなってくると思う。それが何かと言ったら、個別のイベントごとに数字は把握できていないと思うが、「宿泊者数」等になると思う。現状を見ていたら、事業の仕組みとして「泊まってください」という仕組みになっていない。大会の申込サイトはあってもそれまでで、そこから市内での宿泊に誘導するものはないからKPIとは一致しない、という話をしていたわけで。外国人もそう、多分あの大会にはいずれ外国人も参加してくると思う。それだけの価値がある。その時に外国人をどう受け入れるの、どう南丹市に泊まってもらうの、というような仕組み。今は外国人が入ってこれないから、来年もどうなるか分からないが。例えば来年度ある時にどうなっているのか、その時に外国人が入ってこれる状態になっていたら、その人たちに参加してもらえる、あるいは誘致する、あるいはその人たちに泊まってもらう、その仕組みづくりというのは一定考えていかないといけない。

スポーツイベントは「する」「みる」「支える」の3つある。地域の人たちには支えてもらっていると思う。それに参加することによって、美山グリーンサイクルツアーもそうだが、支えることによる生き甲斐・やり甲斐・活力というのは地域の人にもあると思う。それを重荷にならないように、本当に活性化に繋がるようにと思ったら、参加する人たち向けのサービスであったり、見に来てもらって泊まってもらうだったり。そこまで考えていかなければ。それがこのイベント系全部、焦点がどこなのか分からない。やはり「これがメイン」・「ここがメイン」というのをイベントごとにやっていけば、別に収入のないイベントが沢山あって役所が全部負担することも全然否定しない。それはあっていいと思う。ただ、「何のために」で全然違ってくる。本当に宿泊者数を増やそうと思っているイベントなら、それで収入がないのはあり得ない。そのあたりをもう少し明確にやってもらえたらと思う。好き勝手言って申し訳ない。

市民協働室：

貴重なご意見をいただきましてありがたい。それぞれのイベントの特徴が強く、一括りにはできないが、そういった中で1つ1つ精査する中で地域向けのイベントであるとか、外の方をしっかりと呼び込めるイベントとして育てるイベントであるのか、その辺をしっかりと見極めながら進めていくのが今必要なのかなと思った。

トライアスロン大会については、昨年2名の外国人の参加があり、その前年は3人ということで、少しの人数ではあるが外国人の方が申し込める環境は一定整えてはいる。それと、今回は関係ないが、ワールドマスターズゲームズ関西にて、来年5月30日に南丹市でデュアスロン競技を開催予定になっている。ただ、コロナ禍なので組織委員会が延期も含めた形で検討中にて、どうなるか分からない。そこでも一定、外国人のエントリーがある。きっかけづくりになるのかなということでも来年に期待をしていたところもあったが、外向きの事業をしっかりと進めて入込数を増やし、しっかりと見極めた形の計画・事業内容にしていきたいと思う。

<5分間休憩>

■ 交付金事業の評価確定

委員：

資料1をご覧ください評価結果を確定させていくということ、25分ぐらい使ってやっていきたいと思う。順番に有識者会議として5段階評価のどれにするか決めていこうと。意見・メッセージというのも基本的に残すが、ヒアリング等も踏まえて改めて強調したいポイントがあればご意見いただきたい。基本的には多数決で

いこうと思う。

【1-1】判定：②

(特に議論なし)

【1-2】判定：②

(特に議論なし)

【1-3】判定：②

委員：

担当課からも「見直したい」という意見があったので、②でどうか。

委員：

本日のヒアリングも踏まえて②とする。

【1-4】判定：②

委員：

冒頭、事務局から昨年度 303 頭の鹿を活用したと補足があったが、経年変化・立ち位置の比較がないと「303 頭」をどう見たらよいかという判断が難しい。起業も1件あると。道の駅等に行くと、鹿・猪肉そのままや、それを使った商品も出てきたりはしつつあるということだが、①か②か③か。

委員：

WEBサイト事業が含まれていたと思う。ノウハウをWEBサイトで見られるようにしましょう、と。獣肉が獲れたのも成果だが、つくったサイトが最後どうなったのか疑問。②か③にした。

委員：

②かなと。PRするのはよい。獣肉の処理の仕方は民間の書籍であるので、行政がやらなくてもいいのではなかったりする。ただ、各地で南丹ジビエ、獣肉利用の食品等出ていてよく買うので、そこは評価したい。

【1-5】判定：①

(特に議論なし)

【2-1】判定：①

(特に議論なし)

【2-2】判定：①

(特に議論なし)

【2-3】判定：②

委員：

こういうツールを頑張って作っているが、同様の取り組みをしている他地域の方が注目されている状況もあり、PRに活かしきれてないと感じる。作って終わりになっている気がするので、作った後のPRまでもう少し頑張って欲しい。

委員：

作ったコンテンツの活用発信等も一層努力を。石川県の事例の方が有名なので。

【2-4】判定：②

委員：

これももう少し頑張れるのではないか。

委員：

②とした上で意見・メッセージを重視するのか、③としたうえで落ちているのはこういう理由だということになるのか。感覚としてはどちらが近いか。

委員：

感覚としては、実際に移住相談を受けることもあり、「なんくらに相談したがよいところが見つからないので直接相談した」ということも何件かあったので、頑張ってもらいたい。

委員：

これは担当課自身、KPIの達成に寄与したかというところで、「導入したばかりで今後活用していきたい」と言っているので評価のしようがない。そうだと③しかないのでは。結果としてシステムができました、というだけの段階だと思う。否定するのではない。期待している。

委員：

そういう様子でもいい兆候だと捉えて②にすると。

委員：

空き家対策としてこういうデータを持つておくのは必要。色んな面でも活用していくことがあるのではないかと期待を込めて。

委員：

この時点で評価するのは難しい。かといって続けないといけない取り組みなので②でよいのでは。

【2-5】判定：③

委員：

②か③か④が選択肢かと思うが、中高生に働きかけているのはよいが、課題があるのではないか。しっかり立て直してやらなければならないという意見が強い。

委員：

事業としては紙媒体を作っただけ。次の年度の学生には配られない、単年度きりになるので。しかも中高生対象にしているのに高校生には配っていない。作らなければならないから作りました、という印象を非常に感じるので、①②ではない。

委員：

南丹ウォーカーをYouTube講座に来てくれた高校生に配ったらすごく好評だった。「面白い」と見ていたので、事業内容以外の場面でも働きかけたりしていることもあるが、事業単体でみたらターゲットがボケている、実施において高校生に配らない等、引っかかる点があった。

委員：

していかないとけない事業である。南丹高校のテクニカル工学科でも授業しているように、つくることの魅力、つくったものをこうしていく、例えばロボット大会に発展できないか等、学校でももっとも担当課の思いを伝えていったらどうかと思う。できたら②にして今後、有効に情報発信して欲しい。

委員：

分析のところ、「都会から離れた有能な製造業でゆっくり働きたいという価値観が多い」という記載がある。しかし、中高生の卒業文集を見た時に将来何になりたいですかという枠があるが、そこに製造業がそれだけあるか。マーケティングが欠如していると思う。非常に押し付け感があるように思う。「ものづくりのまち」で南丹市をPRしているところもある。伝統工芸も。中高生の段階で業種が非常に限られてしまっているのは課題の1つ。南丹市にはもっと色々な仕事がある。市が紙を配ることで限らせてしまっていることは課題だと思う。

委員：

以上の議論を踏まえて③とする。

【2-6】判定：②

(特に議論なし)

【2-7】判定：①

(特に議論なし)

【2-8・9】判定：②

委員：

②と③で割れているが、本日のヒアリングを踏まえてどうか。今後の課題として地域向けのイベントと観光イベントをもっと分けてしっかりとやってくださいという意味を込めて③にするのか、昨年の取り組みとして頑張

った面もあるということで②にして課題として添えるか。

委員：

②でどうか。

委員：

どちらかといえば②か。

委員：

①にしている人もいることを踏まえたら②としてコメントを添える。

委員：

商工課・市民協働室・観光交流室の役割分担をしっかりと見直して欲しい。

【2-10】判定：②

（特に議論なし）

【2-12～14】判定：②

（特に議論なし）

【2-15】判定：①

（特に議論なし）

【2-16】判定：②

委員：

②か③だと思うが。

委員：

昨年から4町合同でフォトコンテストを実施している中で、それがきっかけで4町が連携をしたような場ができています。ただ、本来持ち回りで始めたのに3年連続美山が担当している。それぞれの協会が動けるような体制が整ったらいいのかなと。評価は②か③で。

委員：

昨年1年間3つの団体が何をしていたのか私には見えなかった。④にしたと思う。期待を込めて②か③にしてもよい。園部町に文化観光協会が設立されたので、状況が変わってくると思う。南丹市全域の観光関係団体が連携できるようにするべき。今、3つの観光協会に単発の支援をしているだけだと思う。美山DMOも含めて有機的に連携できるようになるようになれば意味は出てくる。

戻るが、「観光宣伝事業」は、ほぼ美山関係だと思う。それは仕方がない、成り立ち・現状等が違うので、ど

うしても美山に集中している。結果フォトコンテストも、他できないから、現実問題仕方ない。それが単に美山にとって負担になるのではなく、美山がやってあげることによって全市に効果が出るというのでよい。期待を込めて、④を撤回して②または③にする。

委員：

では②で確定する。

【2-17】判定：②

委員：

私のようなJR利用者からすると、費用対効果はさておき、綺麗に宣伝しているので①と思うが。

委員：

広告の仕事をしてきた人間からすると、目的が定めきれていない。もっとブランドイメージを固めて出して欲しい。

【2-18・19】判定：②

委員：

今後の可能性を拓いた、ということで②とする。

【2-20】判定：②

(特に議論なし)

【2-21】判定：②

(特に議論なし)

【2-22】判定：②

(特に議論なし)

【4-1】判定：①

(特に議論なし)

委員：

美山の地域活性化に有効と判断して、①でいいと思う。

委員：

学生と一緒に関わった者としては、持続性が気になるが、①とする。

【4-2】判定：②

委員：

私としては②かなと。正直、施設管理費を出しながら地域によって今後、各小学校跡地をどうしていくのか決めていくという期間だが、移行なり将来の見通しがついているのか心配。手放しで有効とは言いにくい。

【4-3】判定：②

委員：

移住してきて案内していただいた方の財源がこれだったので、移住者が地域に馴染むにはすごくありがたい制度だと思う。流れで来ているところもあるので、完全に①とは言いづらく、②かなと。

【4-4】判定：②

(特に議論なし)

【4-5】判定：②

(特に議論なし)

【4-6】判定：②

委員：

成果が見えないということで②とする。

【4-7】判定：①

委員：

事務局からの補足説明で「行政の支援がないと運営できなかったから効果的である」と。その説明に疑問はある。効果があるではなく、必要なものである、でよいと思う。私もこれは継続するべきであると思う。効果があったという言い方をすると、いかにも役所的な後付けの視点になるので。そうでなく必要なものは必要で、絶対に自転出来ない組織であるから。就労支援も通常ではできない分野、非採算分野なのは間違いないので、事業内容は全く否定するものではなく①でよい。説明の際にはそこを注意して欲しい。

委員：

正直に書けるか、ということ。いずれにしてもやらなければならない事業で必要性は高いが、国からお金をもらえてありがたかった。①で。普通なら必要性と有効性を分けて評価するところを南丹市では一元化してよいと言ってしまったので。

【4-8】判定：①

(特に議論なし)

【4-9】判定：②

(特に議論なし)

【4-10】判定：②

(特に議論なし)

【4-11】判定:①

(特に議論なし)

委員:

本当なら全部読み合わせて確認すべきだが、もし不明なところがあれば言っていたらいい。

<委員一同:特になし>

委員:

事務局も言っていたら、私とは最後にもう一度確認をするという対応をしたいと思う。

■第1期戦略の総括評価<資料2・3>

<事務局より資料説明>

- ・資料2は昨年度の第1期4年間評価資料に5年目の達成度を追加したもの
- ・資料3はKPIの達成度からみる第1期5年間の総括評価資料
- ・多くの指標が目標値に対してA～Cランク(60%以上)の達成度
- ・唯一「転出者数」指標のみが目標に対して後退する結果となり、第1期最大の課題に

委員:

地域創生戦略第1期5年間の振り返りということで、そもそもこのKPIがどうだったんだという議論はも必要だったと思うが、ここでは各KPIにどういう施策で取り組んできたのか、その上でさらに達成率があるということ。なので、その一部分を切り取ってKPIごとの達成率でA・B・C・Dの4ランクに分けていく。多くが60%以上であったという結果はポジティブに捉えてもよいと思う。基準が甘かったのではという意見もあると思うが。あまりにもKPIの目標値が低過ぎたのではないかと、というご意見があればこの機会に言っていたらいい。2でKPIの達成状況を踏まえて事務局としての評価の考えを書いてある。これについても異議や追記があれば言っていたらいいという主旨。達成状況自体は客観的なものなので変わりようがないので、2のところを見ていただきたい。

<委員一同、判定に異議なし>

委員:

「住み続けていただけるための施策を真剣に考えていく必要がある」と書いてあると、今までは真剣に考えていなかったのかと見えてしまう。考えていると思うので、ここまで謙虚にしなくてよい。「施策に力を入れる」とか「施策を見直す」とか「施策に新たに力を入れる」とか。

委員：

ありがとうございます。裏側に今後の方向性というのも書いていただいて、これを踏まえて第2期を作ったということだが、その解釈でよいか。私達も承知した上でやってきた方針を文章化していただいている。これでよいか。

<委員一同：賛成>

■座長によるまとめ

私達の枠組みとしては、初めてヒアリングを取り入れてお話ができたことは有意義であったと思う。またこういう機会を持てたら。本来の地域創生会議の在り方として、地域の各分野の有識者に来ていただいて、その知恵をいただいて、戦略をよりよくしていく、事業実施を上手くしていく、評価をするという主旨なので。それを、これまでは事務局を通じてやっていただいていたのだが、今回直接、事業担当されている方々とお話できたことは有意義であった。活発なご意見をいただいて様々なお知恵もいただき有意義だったと思う。

昨年度の交付金事業評価、そして第1期創生戦略の総括ということもできた。最後やや駆け足になってしまったが、何とかできたということで喜んでいる。

次回は第2期の事業評価ということでお世話になる。こうした形で評価しアイデアを出して地域創生を盛り上げていくように、しっかり冷静に評価をしながら推進していければと思う。

では事務局にお返す。

3. その他

・各委員・事務局からの連絡事項
特になし

4. 閉会(事務局)

長時間にわたり、多くのご意見をいただき、ありがとうございました。

評価については公開させていただき、その他のご意見についても持ち帰り担当部局に伝え、有効活用させていただく。

今年度の目標であった事業評価については持ち帰りでお手数をお掛けしたが、無事2回で終了できたので、今年度の会議としてはこれで終了となる。

また次年度春頃に開催のご連絡をさせていただき、事業評価をお世話になる予定なので、宜しく願いたい。